

令和3年度 地方創生交付金（**推進交付金**、拠点整備交付金） 検証シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R3総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R3 目標目安	R3 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
1	国宝「火焰型土器」の縄文文化と「大地の芸術祭」の里山文化をキラコンテツとした誘客促進事業 《10-5-4》 【文化財課】 【文化観光課】 第2期総合戦略: P16 基本目標Ⅱ-②-3) 外国人観光客の誘客促進 P17 基本目標Ⅱ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 十日町市は少子高齢化が進む、いわゆる「過疎地域」であるが、平成12年から3年に1度「大地の芸術祭」を開催しており、現在は年間50万人以上の観光客が来るようになった。何十年も若者がいない集落に若い定住者が来るようになり、子供も生まれ「奇跡の集落」と呼ばれるようになってきた。これにより、地域は自分たちが思っているよりも素敵なものだと再認識を始めた。そのような中、平成27年度には十日町市歴史文化基本構想策定に着手し、自分たちの「地域の宝(文化財)」を再認識する事業を行っている。これにより、地域文化を積極的に発信することで交流人口を増やし、インバウンド誘客にも地域一丸となって向かい、地域のアイデンティティーを確保すると同時に地域活性化を目指す。	推進交付金	—	—	—	指標① 市内観光入込客数 2,987,000人(H27年度) 3,298,000人(R3年度) 3,298,000人(R3年度) 1,640,955人	指標② 市内宿泊者数 247,000人(H27年度) 273,000人(R3年度) 273,000人(R3年度) 181,708人	指標③ 市内大地の芸術祭の経済波及効果 5,089,000千円(H27年度) 5,294,000千円(R3年度) 5,294,000千円(R3年度) -千円	【実績・成果】 令和3年度は、新博物館オープン1周年を記念して、縄文をテーマに特別展2回、企画展1回を実施、また、博物館の愛称を募集した。 ①夏季特別展「形をうつすー文化財資料の新たな活用ー」では、国宝「火焰型土器」と日本で一番有名な土偶である重要文化財「遮光器土偶」(東京国立博物館所蔵)の国内初競演が実現した(観覧者数4,377人)。 ②夏季企画展「器の移り変わりー縄文から現代までー」では、普段は収蔵庫に保管されている縄文土器を一堂に展示した(観覧者数2,562人)。 ③秋季特別展「岡本太郎が見て、撮った縄文」では、縄文の発見者である岡本太郎のまなざしを通して見た縄文の美に迫った(観覧者数4,804人)。 ④博物館の愛称募集では、市内外から500点を超える応募があり、「TOPPAKU」(トツパク)に決定している。 ※新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況であったが、令和3年度の博物館来館者数は、23,000人を超えている。 <参考> R01:12,340人(旧博物館) R02:25,936人 R03:23,882人 ⑤民間企業の惣良品計画と連携し耕作放棄地であった田でできた米を活用した日本酒を開発し、全国で販売した。好評につき完売し、令和4年度も継続販売。 ⑥コロナ禍により大地の芸術祭第8回展は延期したが、「今年の越後妻有」と銘打ち、恒常的開館施設を中心とした誘客促進を展開した。 ⑦芸術祭主要2施設(MonET・農舞台)のリニューアルオープン(先行公開)し、話題づくりや集客に寄与した。 ⑧コロナ感染状況鑑みながら、四季を通じてオフィシャルツアーを催行し、通年誘客の基礎をつくった。 【課題】 ・一企業との商品開発に至ったが、より多くの地場産業企業と結びつき、経済的効果をもたせる必要がある。 ・新博物館オープン1周年記念事業の効果もあり、一定の効果があったが、今後はウィズコロナ対応を見据えた上で、この効果を継続させ、さらなる交流人口の増加につなげることが課題である。	B+ ・KPIの実績値は、目標目安に達していないが、コロナ禍でありながら、この実績値となっていることは、事業の取り組みとして、ウィズコロナの対策がしっかりできた結果だと考える。また、市内の宿泊施設の整備も進んでおり、今後の市内観光入込客数の増や市内宿泊者数の増に期待が持てる。 ・県内の観光入込客数と比較して市内の観光入込客数の減少が抑えられていることは評価できる。 ・客観性のある「宿泊者数」が伸びていることは評価できる。 ・新博物館の入館者数が、令和元年度の旧博物館時代より倍増しており、取り組みとして評価できる。	特に見直しをせず、事業を継続する。 ・引き続き、新博物館を文化観光拠点施設として位置づけ、縄文文化の素晴らしさを国内外に広く情報発信する。 ・大地の芸術祭をフックとした集客力に磨きをかけるとともに、博物館と芸術祭関連施設の連携を深め、総合力での通年誘客化を目指す。					

令和3年度 地方創生交付金（ **推進交付金**、拠点整備交付金 ） 検証シート

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額 (単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R3総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R3 目標目安	R3 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
2	里山なりわいル ネッサンス事業 《6-1-3》 【農林課】 第2期総合戦略: P7 基本目標 I-(①)-1) 農業の担い手の育 成・確保・支援	<p>【事業目的】 十日町市にとって、田園回帰者の増加と定着は、次代の多様な担い手確保と豊かなふるさとづくりのために不可欠である。 しかし、田園回帰者が農業だけで安定した生業(なりわい)を築くのは、「分散ほ場」や「豪雪による冬期の耕作不能」など、生産条件が厳しいため、従来型の「農」への支援に加え、「農+α」という多彩なりわいを営む仕組みを整え、支援する必要がある。 ここでいう「農+α」とは、田園回帰者が、里山を舞台に、基幹産業の農業に関りつ、製造、販売、建設、福祉、ITなど、複数業種に携わることで、各業種の人手不足等を補うとともに、複数業種で働くことで一定水準以上の収入を得て、定住化と地域活性化に結びつく働き方を指す。 田園回帰者が、複数業務に携わることで、職種の垣根を越えた新たな業種間連携を生み、地域全体の発展をもたらすことが、十日町市が地方創生として目指す将来像である。</p> <p>【事業概要】 1. 里山連携加速化事業 里山では、集落・農地の維持がますます困難になることが見込まれるため、集落の実情にあった「里山未来プラン」を策定するとともに、集落機能を維持するための広域連携や集落業務・作業の受委託等システムの構築を進める必要がある。また、本市における異業種連携モデルに位置づけている酒米生産では、需給のマッチングから、原料(酒米)生産・銘酒の製造・販売・消費者連携に至るバリューチェーンをさらに強化することで、里山での異業種連携を加速化する。 (1)里山未来プラン策定事業 ・里山の課題解決に向けた先進事例を学ぶ研修会の開催 ・里山の未来を、田園回帰者等を交えた幅広い視点から見つめ直し、プラン化するためのアンケート調査や懇談会の開催 (2)里山維持広域システム策定事業 市内の里山では、人口減少により、地元住民だけの維持活動が困難になっている。これまでも各集落では、出身者やボランティアにも呼びかけて、維持活動を続けてきたところ。里山の維持活動をより安定化するには、集落毎に行ってきた活動を広域的に再編する必要がある。里山の魅力や魅力を提供するかわりに、維持活動に市民をはじめ都市生活者や田園回帰者等多くの人から参加してもらう広域的なシステムづくりを行います。 ・里山のコミュニティ機能を維持するための広域的な事務や共同作業等の受委託システムの策定 ・田園回帰者の複数業種にまたがる広域的な人材確保システムの構築準備 (3)異業種連携加速化事業 日本酒が地酒と呼ばれるのは、原料の酒米と水、気候風土によって、地域ごとに特徴ある商品がつくれることによる。地酒に係る業種間連携を強化し、「地元で生産された高品質酒米を使って、こだわりの地酒造りを行い、地酒と産地の魅力を国内外の地酒ファンに伝え、お客様から本市にお越しいただく」連鎖を築くことで、地酒という商品のみならず、産地全体の価値を上げ、繋いでいくバリューチェーン拡大の取り組みを進めます。 ・本市では酒造業と農業の異業種間連携を推進しており、需給のマッチングから、原料(酒米)生産、銘酒の製造販売、消費者連携にいたるバリューチェーンをさらに強化することで、里山の業種間連携を加速化する。</p> <p>2 里山回帰加速化事業 世界最大級の現代アートの祭典「大地の芸術祭」や「地域おこし協力隊」の受入れを契機に、本市の里山に移住する田園回帰者が増えている。この流れを確実にとらえ、かつ加速化することで里山での活性化に結びつける里山回帰加速化事業に取り組む。 ・地域活性化の企画立案とともに、里山の地場産業を支え、かつ様々な業種とのマッチングを図ることで、年間を通じ安定した雇用を確保するシステムの構築と運営を行う。具体的には、春秋の農作業オペレーター、冬の除雪保安員・スキー場勤務、酒造会社での冬から春の杜氏、介護福祉分野、そばやもち漬物など冬期の農産物加工など、必要な手が季節ごとに異なる業種と田園回帰者との繋ぎ合わせを図る。 ・里山回帰の流れを加速するための、経営基盤(農地・施設・機械等)や生活基盤(お試し居住施設)の斡旋・紹介システムの運用を図る。</p> <p>【計画期間】 H29～R3</p>	推進交付金	—	—	—	指標①	市内における、新規就農者の増加	13人 (H28年度)	82人 (H28～R3 年度累計)	82人 (H28～R3 年度累計)	115人 (H28:13人 H29:27人 H30:17人 R1:16人 R2:28人 R3:14人)	地方創生に相当程度の効果があった	<p>【実績・成果】 1. 里山連携加速化事業 『里山・中山間地の活性化に向けた「研修会」「交流会」の実施』 地域農業の担い手を育成・確保するため、著名な講師や専門家による講演を通じて中山間地域農業及び鳥獣被害対策に関する見識を深める研修会や、地域農業を現在支えている認定農業者と未来を担う新規就農者が互いの課題解決を目指して意見交換を行う交流会を実施。市内における新規就農者数は、これまでの事業効果もあり、目標を上回るペースで増加した。</p> <p>『酒米生産の振興』 高品質酒米の生産に向けて、酒米生産者・酒造会社・販売店・農協等関係機関で組織する「十日町産酒米研究会」として、栽培指導会やサンプル米の品質分析などを実施。年々増加していた市内酒米生産面積は、コロナ禍の影響で日本酒需要が鈍化したことに伴い、酒造会社が生産量を調整したため、酒米作付面積を増加させることが難しい状況となった。 《参考》 H29 31.4ha H30 45.3ha R01 50.4ha R02 41.4ha</p> <p>【課題】 全国的に田園回帰が進み、田園回帰者が増加しているポストコロナ時代において、「農+α」の多様な暮らし方を求める田園回帰者の定住率をいかに高め、地域活性化に結びつけていけるかが課題。 また、コロナ禍の影響により日本酒需要は大きく落ち込んでおり、異業種連携の加速化に向けては消費の回復が課題。</p>	<p>A</p> <p>・新規就農者が増えていることは喜ばしいことであり、若い人の感覚で農業に携わっていくことは、今後の展開に期待が持てる。 ・スマート農業も視野に入れ「稼げる農業」の展開にも期待する。 ・移住相談の中で、「本業はITだけど農地付きの物件があるなら検討したい」などの声がある。「農+α」だけではなく、「〇〇+農」(例:IT+農)など、様々な人を受け入れる受け皿の拡充など今後の展開に期待する。 ・酒米作付面積については、需要側の生産調整による減少はやむを得ないものであり、数値は評価して良いと考える。</p>	<p>・就農者が定着できるよう、引き続き関係機関でサポート体制を構築し、栽培技術や経営スキルの習得、フォローアップや相談活動を実施していく。</p> <p>・農業経営が不安定な就農初期に、国の農業次世代人材投資資金など各種事業を活用して経営確立を支援する。</p> <p>・更なる高付加価値化と地域ブランドの確立に向けて、生産者と酒蔵とのマッチングにより商品化につながるよう、生産者・酒造会社・取扱店等の連携支援に努める。</p>	
<p>※評価・検証の最終年</p> <p>・事業実施期間:H29～R3年度</p> <p>・交付金交付対象期間:H29～R元年度</p> <p>・検証対象期間:H29～R3年度</p>	<p>指標②</p> <p>市内における、十日町産酒米の生産面積(契約栽培面積)の増加</p>	11.9ha (H28年度)	124.2ha (R3年度)	124.2ha (R3年度)	35.7ha												

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額<単位:円>		(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				R3総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R3 目標目安	R3 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
3	雪ふる里・十日町市の歴史・自然を生かした関係人口拡大による持続可能な地域づくり 《7-1-3》 《7-1-8》 【文化観光課】 第2期総合戦略: P18 基本目標Ⅱ-③-2) 関係人口の創出及び拡大	【事業目的】 ・「観光」を入口とした来訪者に対して、「一度訪れる」から「何度も訪れる」、さらには「地域づくり活動に参加する」または「十日町市を拠点の一つとして活動する」といったような、地域の関係性を段階的に深化させる仕組みを創出し、移住しなくとも地域の活性化に寄与する人口(関係人口)の増加を推進する。 【事業概要】 1. 里山応援便の運行委託 ■概要:主に里山エリアで行なわれる伝統行事・農業体験・お試し移住・ボランティアに参加する首都圏在住の若年者を対象に、十日町市来訪のきっかけづくりを行なう。首都圏から市内主要拠点への直通機能として、公募により交通事業者に事業委託。移住定住増加を図るうえで重要なターゲットである若年者を対象とした首都圏〜十日町市直通高速バスを年20便(往復)程度運行。 2. 広域二次交通運行事業補助 ■概要:首都圏等から市内(圏域)着地後、個別行事等への二次交通体制を整備することで、各行事等への参加利便性向上と併せ、地域内周遊性を向上させることでの相乗効果発出を検証する。主に圏域の公共交通玄関口である越後湯沢駅を起点に、十日町駅を経由する市内主要行事等をつなぐ二次交通を運行する事業者に対し、経費の一部を補助。大地の芸術祭本番年と平常の観光入込客数変動が大きいことから、大地の芸術祭本番年を含む2ヶ年度実施。 3. 通年広域連携誘客事業委託 ■概要:本事業で展開する各プログラムをはじめ、市内主要行事等をきっかけとした来訪者の取り込みを図る。伝統行事等と地域との交流を組み込んだツアー・着地型体験プログラムを造成販売(1年目はすべて委託事業として実施)。 4. 棚田バンクの持続発展化事業補助 ■概要:大地の芸術祭をきっかけに約10町歩を展開している棚田の、持続・発展性向上のための事業体制を構築。既存の里親による作業・体験に加え、首都圏の企業に対するメニューを強化。発展させ、外部支援による保全の仕組みを構築する。具体的には、企業(主に首都圏)に対して新入社員研修や企業セミナープログラムを提供する。その受け入れ事業や棚田の里親募集PR、棚田バンク管理システム構築に係る経費の一部を補助。主体は大地の芸術祭主体的に関わるNPO法人を想定。 5. 里山食文化継承事業委託 ■概要:棚田バンク事業の拠点となる作品施設を活用し、既存の伝統行事の参加イベント等に加え、食文化の継承や産物の開発など、地域資源の存続・活用に寄与する事業を、周辺集落との協働により展開する。 6. 農耕×アート展覧会事業委託 ■概要:棚田バンクの所在集落、及び師父のいる集落の暮らしの歴史や現状、地域住民の思いなどを展覧会を通じて広く周知し、棚田保全の担い手確保・拡大を図る。これまでの「展示を鑑賞する」行為で終わっていたものを、「棚田バンクに参加する」「棚田のお米をかう」などの行動変容につなげるための事業として新たに展開する。 7. 冬季誘客行事育成事業補助 ■概要:豪雪地の特性を生かした「雪」との関りから生まれ、市内各地でさまざまな主体によって行われる伝統行事・イベントと来訪者との間に「歴史・人に触れ交わる」機会を設け、それを通じた新たな価値を見出すことで交流人口・関係人口増加を図る。 ■概要:市内各地域で個々に行われてきた主要行事等を「スノーカントリーフェスティバル」として市内広域連携型の事業として展開する。③通年広域連携誘客事業との連動により来訪者がそれぞれの行事・地域の歴史文化・魅力・人に触れる関係性構築プログラムを付加し、各行事等の観光コンテンツとしての価値向上と併せ、地域住民の誇りやモチベーションの向上を図ることで、地域の伝統文化の維持発展につなげる。行事等の主催者に対し、経費の一部を補助(補助率最大1/2)。各行事プログラムに着地型ツアー等(上記③)収益事業を組み込み、自主財源確保を仕組み化。 【事業期間】 R2~R4 《参考》 R02決算 総事業費 37,000,000円 うち推進交付金 18,500,000円	推進交付金	29,956,000	14,978,000	14,978,000	指標① 関係人口数(頻繁な訪問者、ボランティア(こへび隊含む)、二地域居住者)	15,114人 (R元年度)	17,700人 (R4年度)	16,600人	11,103人	地方創生に効果があつた	4. 棚田バンクの持続発展化 【実績・成果】 ・R2年度に実施した告知等により募った棚田バンク会員を対象に、棚田保全の重要性を知る滞在プログラムを実施。旅行関係事業者・一般親子計20名が参加。 ・首都圏(大船・代官山)でPR出店。既存の棚田バンクオーナーが立ち寄るなど、関係性継続への寄与が確認できた。 【課題】 ・今後の営業の担い手やその経費の捻出の仕組みの構築が必要。 ・手軽に体験ツアー等に参加できるフローの構築が必要。 5. 里山食文化継承事業 【実績・成果】 ・芸術祭拠点施設である「まつだいの農舞台」内の食堂を拠点に、棚田米や地場野菜等を使ったメニュー開発と提供を行った。 ・立ち寄った棚田バンク会員が棚田米がさまざまなメニューに活用されていることを知り喜ぶなど、既存会員との関係深化、及びそのコネクションを通じた新規会員獲得に寄与する取り組みとなった。 【課題】 ・地場野菜等の品種や収穫時期の偏りを分散し農家の収入を通年で平準化させるなど、事業の安定化・持続性確立を図る必要がある。 ・食文化の発信の先の、地域の担い手に対する継承のためのプログラムが弱いことから強化する必要がある。 6. 農耕×アート展 【実績・成果】 ・まつだいの「農舞台」と周辺一帯を「まつだいの農舞台」フィールドミュージアムとしてリニューアルし、里山の自然や営みを体感できる仕掛けを構築したことで、棚田バンクへの参加や棚田米購入のきっかけづくりができた。 【課題】 ・棚田米購入に比べ、棚田バンク会員登録の意義やメリット等を訴求するPRツールが不足している。 ※コロナ禍を受け、以下の4事業は中止。 1. 里山応援便、2. 広域二次交通運行事業、3. 通年広域連携誘客事業、7. 冬季誘客行事育成事業	B	・KPIの実績値が減少していることが全てコロナ禍の影響ではないと考えている。違う視点での取組も必要と考える。 ・関係人口について、民間で行っている交流も多く、そういったものもカウントするなど、算出方法の見直しを行っても良いと考える。 ・棚田バンクについて、コロナ禍が落ち着いた現在は、県外からの参加者が多くなってきていると実感している。関係人口数の増加に期待が持てる。	事業内容の見直し(改善)を行う。	●コロナ禍を受け次のとおり見直す。 ・首都圏偏重から近隣県へも目を向けた事業展開を図る。 ・withコロナ・アフターコロナを見据えたトライアルに位置付けた事業展開に注力する。 ・来訪しなくとも、当地域を感じることで継続的な関係を持てることを念頭にプログラム等を企画する。
《関係人口数の減少について》 関係人口数は、主に「頻繁な訪問者」「こへび隊を含むボランティア」「二地域居住者」などの人数を計上しています。 令和3年度の減少要因は、こへび隊の登録者について開始時から積み上げ計上してきましたが、実際に活動する人数の実態と登録者数が乖離してきたため、今回の大地の芸術祭の開催に向け整理を行うため、すべての登録者に対し再登録を行った結果、2,925人から306人となり、実際に活動をする人数となったため、大きく減少しました。		指標② 棚田バンクの里親数	152人 (R元年度)	260人 (R4年度)	220人	203人											
<p>・事業実施期間：R2～R4年度</p> <p>・交付金交付対象期間：R2～R4年度</p> <p>・検証対象期間：R2～R4年度</p>																	

令和3年度 地方創生交付金（**推進交付金**、拠点整備交付金） 検証シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R3総額	交付金	一般財源	指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R3 目標目安	R3 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
4	わか者・女性・子育て世代 ジモト回帰促進プロジェクト 《2-1-3》 【企画政策課】 第2期総合戦略: P12 基本目標Ⅰ-④-2 高等学校等におけるキャリア教育との連携 P14 基本目標Ⅱ-①-1 若い世代のUIJ ターンの推進 P24 基本目標Ⅲ-③-1 ワークライフバランスの推進	【事業目的】 地元の魅力を伝え、地元で生きていく意義について学ぶキャリア教育により、若者の地元愛の定着を図り、地元就職・定住増に加え、一度地元を離れた若者・女性も転職・結婚等を契機に地元に戻ってくるような意義付け、Uターン支援策を重点的に行う。併せて、地元での働き方の選択肢を広げ、若者・女性が働きやすい職場環境の充実を図る。また、市民一人ひとりにとって人口減少問題を自分ごと化し、市民自ら人口減少対策に取り組むような意識作りの更なる向上を図る。さらに、これまで本市に定住するに当たってはネガティブな要素として捉えられている「豪雪地帯」という自然環境について、域内住民及びUターン検討者に「豪雪地帯」であっても楽しく住み続けられるというイメージへの転換を図り、安心して定住、Uターンを検討する環境を整えることにより、定住者数及びUターン者数の増加を図る。 【事業概要】 1. 18歳～22歳の社会減の課題に対応するための学生への就業等支援・キャリア教育の新規展開 ①地元高校との連携強化による高校生向けキャリア教育の充実 ②県内大学と連携した移住定住促進活動(地域密着型暮らし&仕事体験プログラム)の実施 2. 若年、女性数が減少しているという課題に対応するための女性・子育て世代Uターンの促進に向けた情報発信、職場環境の充実 ①女性・子育て世代に優しい企業支援 ②子育て女性向け企業紹介ウェブサイトの構築 ③集落カルテ(集落単位の将来人口推計資料)作成による地域住民との人口減少問題の共有と対策活動経費支援 ④地域住民(実家)及び帰省時に実家に帰ってくる潜在的Uターン者を主ターゲットとしたUターン支援情報の発信 ⑤地域自治組織が自ら行う移住促進事業に対する支援 3. 「豪雪地帯」のネガティブイメージ払拭による定住者数の増加のための豪雪を活かした居住空間の提案支援 ①豪雪を活かした居住空間づくりをテーマにしたビジネスコンテストの実施 ②ビジネスコンテストで提案された居住空間整備の事業化に対する支援 【事業期間】 R2～R4 《参考》 R02決算 総事業費 12,137,000円 うち推進交付金 6,313,000円 新潟県内社会動態 H30 △5,700人 R01 △6,542人 R02 △5,900人 R03 △6,278人 県内女性転入者数 H30 17,510人 R01 18,310人 R02 17,330人 R03 16,845人	推進交付金	7,039,000	3,519,500	3,519,500	指標① 23歳～40歳の転入者数	376人 (R元年度)	436人 (R4年度)	416人	358人	地方創生に相当程度の効果があった。	1. 18歳～22歳の社会減の課題に対応するための学生への就業等支援・キャリア教育の新規展開 【実績・成果】 ①高校生向けキャリア教育 十日町高校松之山分校で2回(約60人)実施。生徒の満足度も高く、学校側からの継続実施の希望あり。 《参考》 キャリア教育実施校(十日町高校松之山分校)の地元就職率 R1 54.5 % R2 81.8 % R3 100 % ②県内大学生のインターンシップ 新潟大学から4人参加。自分自身の価値観や当市のことを深く知る機会となり、「また訪れたい」といった声も聞かれ、目的を達せられた。 【課題】 ・実施校の拡充 2. 若年、女性数が減少しているという課題に対応するための女性・子育て世代Uターンの促進に向けた情報発信、職場環境の充実 【実績・成果】 ①優しい企業支援 子育て応援企業へのバックアップ(補助事業)を1件実施。女性・子育て世代の就業環境整備の支援につながった。 ②企業紹介ウェブサイトの運営:令和2年度完了 ③集落カルテ:令和2年度完了 ④Uターン支援情報の発信 20～40代のU・Iターンの検討を促すため、年2回(8月・12月)情報紙を発行。 ⑤地域自治組織に対する支援 2団体から申請があり、移住に関する勉強会の開催、移住体験受入試行などを実施する中で、移住者の受入が地域の存続につながるということ、受入を自分事として捉えるなど意識作りにつながった。 【課題】 ・継続した情報発信 3. 「豪雪地帯」のネガティブイメージ払拭による定住者数の増加のための豪雪を活かした居住空間の提案支援 【実績・成果】 ・雪国で心地よく住み続けられる居住空間を提案する「雪国居住空間コンテスト」を開催。2部門の応募総数58作品が集まり、雪国生活のイメージ転換と移住者の関心の一助となった。 【課題】 コンテストの継続開催、優秀プランの事業化	B+	・市内高卒者における地元就職率が増加していることは評価できる。キャリア教育は良い取り組みであるため実施校を広げてほしい。また、生徒だけではなく、教員も対象にした取組も検討が必要と考える。 ・キャリア教育について、福祉業界では、非常に期待している。地元で働くことの意義など丁寧に説明し、これまで同様に推進していただきたい。 ・キャリア教育の取り組みは継続していくことで効果が発揮されてくる。今後期待が持てる。 ・Uターン促進事業の取り組みについて、「若者」や「女性」だけにスポットをあてているが、様々なニーズがあるので、今後は他の部分にもスポットをあてる取り組みに期待する。 ・色々な意見があるが、あえて「女性」のみに振り切った取り組みでも良いと考える。	特に見直しをせず、事業を継続する。	R3実施・成果を整理しつつ、各事業を重層的に展開し続けることで、移住者増加と転出者抑制を図る。
地方創生推進交付金 小計①			事業数 4	36,995,000	18,497,500	18,497,500											

令和3年度 地方創生交付金（推進交付金、**拠点整備交付金**） 検証シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

黒字……目標値達成
赤字……目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				R3総額	財源内訳		指標	基準値 (計画策定時)	指標値 (目標年度)	R3 目標目安	R3 実績値	事業 効果	成果・課題	事業の 評価	外部有識者からの意見	今後の 方針	今後の展開
					交付金	一般財源											
5	まつだい棚田ハウス(ゲストハウス)による拠点施設整備プロジェクト 《7-1-8》 【松代支所地域振興課】 第2期総合戦略:P15 基本目標Ⅱ-②-1) 外国人観光客の誘客促進 基本目標Ⅱ-②-2) 体験型観光や広域観光の推進	【事業目的】 冬期間の寄宿舍として整備された旧松代青少年研修センター松和荘(しょうわそう)を、大地の芸術祭のアート活動や農業体験などの体験型観光やインバウンド等にも対応した通年利用可能な宿泊施設(ゲストハウス)として改修を行い、宿泊施設としての機能だけでなく研修、セミナーなどの情報発信機能や地域各団体や交流都市、交流団体との連携調整機能を備えた拠点施設として整備を行う。また、施設を活用して地元の人と交流する機会、体験を提供することにより関係人口の増加に寄与することを目的とする。 【事業概要】 冬期間の寄宿舍として設計された施設を、耐震化に対応し冷暖房完備の通年利用可能な施設として改修を行う。また、新型コロナウイルス感染予防対策として密閉、密接、密集の三密を回避するため8人部屋の宿泊室を4人づつ2部屋に区切る。また浴室での密集場を回避するためシャワールームを2階に増設するほか、利用者と調理スタッフが接触する機会を避けるためシャワー、トイレを増設する。また、環境に配慮し省エネ家電製品やLED照明器具導入により省エネ化を図り、低コストでの運営を可能とした施設として整備する。 【計画期間】 R2~R6 《参考》 R02決算 総事業費 18,185,000円 うち推進交付金 1,199,500円 うち拠点整備交付金 7,892,500円 R03決算 総事業費 123,305,830円 うち推進交付金 1,295,915円 うち拠点整備交付金 60,357,000円	推進交付金・拠点整備交付金	123,305,830	61,652,915	61,652,915	指標① 体験等参加者数 117人 (R元年度) 650人 (R6年度) 200人 170人	指標② 施設利用料等収入額 0千円 (R元年度) 12,000千円 (R6年度) 4,000千円 1,830千円	指標③ 松代地域の年間入込数 416,431人 (H30年度) 417,731人 (R6年度) 417,031人 (+600人) 169,494人	地方創生に効果があった	【実績】 新型コロナウイルス感染拡大を受け、当初設計後にコロナ対策を講じた施設にするため変更設計を行ったこと、また世界的なコロナ流行の影響を受け、施設の資材が一部入荷せず工事が中断することとなり、当初予定の令和3年7月20日から12月25日オープンとなった。オープン後は、新型コロナウイルス感染症による往来自粛の影響を受けキャンセルなどがあつたが、感染症対策を講じた施設であることから、団体利用に限定した中で受入をすることが可能となり、世田谷や江戸川区小学校など170人から利用いただいた。 また、調理人としてミッション型地域おこし協力隊を任用し、地域のお母さん方に協力いただきながら地元料理を提供していることで、地域活性化にも寄与することができている。 【成果】 冬期間の松代棚田ハウス利用が課題となっていたが、スキー場や雪を活用した体験プログラムにより、宿泊者の増加につなげられることが確認でき、通年活用の道筋ができた。 【課題】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、都市との交流活動ができない状況下での、宿泊施設、体験・交	B+	・今回の施設改修でコロナ対策を講じた施設となっており、利用者が安心して利用できる、今後も利用が進むことが予想され、評価できる。 ・松代地域に宿泊施設が増え、地域の受け皿が大きくなり、今後の松代地域の観光入込客数の増加に期待が持てる。 ・良い施設であるため、県外や市外の利用者だけをターゲットにするのではなく、地元の方も利用しやすい取り組みも検討していただきたい。	特に見直しをせず、事業を継続する。	首都圏をターゲットとした取り組みを推進するため、地域の情報発信・首都圏でのプロモーション活動を行なう。 体験型観光プログラムの提供により地域等との交流を図り、滞在日数を増やすことで地域に居住・移住につながる取り組みを行う。 また、以前から取り組んでいる通学合宿の受入もR4より可能となり、より多くの利用が期待できる。		
6	里山現代美術館価値創造プロジェクト 《7-1-8》 【文化観光課】 第2期総合戦略:P17 基本目標Ⅱ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 大地の芸術祭の施設や作品を通じて、この土地に暮らす住民と来訪者が、この土地の「自然や歴史、伝統文化、人の営み」を、後世に伝えるべき大切な資源であることを再認識するとともに、現代美術の力を活用して「地域全体が現代美術の作品」という「里山現代美術館ブランド」の確立に取り組んでいる。その中核となる施設として「里山現代美術館」をリニューアルし魅力を高め、清津峡渓谷トンネルの入坑者をはじめ、大地の芸術祭の里を訪れる観光客の周遊化を進めることで、芸術祭への来訪者の増加並びに当市への就業などを前提とした移住・定住者の更なる増加を目指す。 【事業概要】 ①2F展示室の大型作品を撤去し様々な特色ある企画展示が可能なスペースにリニューアルする。また、企画展以外にも地域住民参加型のワークショップを開催し、地域住民が主体となって地域づくりに関わるきっかけを創出する。 ②キナーレ中心部の池の作品を鑑賞できる2階のビューポイントを改修し、圧倒的なスケール感を演出するとともに、鑑賞の導線上で鑑賞できるようルートを改善する。これによりSNS等での情報拡散を目論み更なる集客を見込む。 ③エントランスの一角には芸術祭の里を紹介する工夫(展示等)をすることで来場者に市内周遊への行動変容を高める。 【計画期間】 R2~R6 《参考》 R02決算 総事業費 105,746,000円 うち拠点整備交付金 50,400,000円	拠点整備交付金	—	—	—	指標① 越後妻有里山現代美術館の来場者 20,543人 (R元年度) 33,932人 (R6年度) 20,954人 21,202人	指標② 越後妻有里山現代美術館の売上 10,378千円 (R元年度) 17,193千円 (R6年度) 10,586千円 13,722千円	指標③ ショップ売上 7,763千円 (R元年度) 12,860千円 (R6年度) 7,918千円 4,801千円	地方創生に相当程度の効果があった	【実績・成果】 ・美術館としての魅力を高めるため、1Fエントランス及び2Fの展示室をリニューアル改修。(R2.12.6~R3.7.21休館) ・これまでの展示作品を撤去または移動し、新たな展示区画を整備。 ・これまで以上に作品と対峙できる空間を整えることで新たな作品展示が可能となり、令和3年7月22日(木・祝)にリニューアルオープン。 ・令和3年度はコロナ禍の影響もあり、県内等の教育旅行の受け入れが多く、新たな需要の発掘にも繋がった。 【課題】 ・大地の芸術祭開催期間以外の情報発信の強化をはじめとする、安定した通年誘客。 ・週末や連休等、集客が期待できる時期の体制充実を図るための施設運用の見直し。	B	・KPIは2つが目標目安を達成しており、事業効果が発揮されている。しかしショップ売上が大幅に減少しているため、今後の運営については検討が必要と考える。 ・美術館入場者だけがショップを利用できる仕組みは、他の美術館をみてもあまり例のない仕組みである。誰もが利用できるよう再検討が必要と考える。 ・ショップの取扱商品について、アーティスト関連の商品が多く、高い金額設定となっているため、気軽に購入できるものが少ない。取扱商品に、もう少し地元の商品を取り入れるなど、検討が必要と考える。 ・新しい美術館になってから、地元の方が気軽に利用できるような施設ではなくなった。新博物館のように、地元の方が美術館を支えるような仕組みづくりが必要と考える。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	大地の芸術祭の里として最初に訪れる拠点施設・美術館としての機能を高め、美術館リピーターひいては越後妻有ファンづくりを目指す。 大地の芸術祭の里プログラムを越後妻有で展開しながらも、エントランス展示スペースや回廊コミュニティスペースを活用して、訪れる度に変化を感じられる運営を目指す。		
地方創生拠点整備交付金 小計②			事業数 2	123,305,830	61,652,915	61,652,915											
令和3年度 地方創生交付金 (①+②) 合計			事業数 6	160,300,830	80,150,415	80,150,415											